

中間決算公告（写）

銀行法第52条の28に基づく決算公告を行い、銀行法第52条の29第1項の規定により決算公告の写しを本誌に掲載しております。

第8期中間決算公告

平成21年11月27日

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長 北山 慎介

中間連結貸借対照表（平成21年9月30日現在）

（資産の部）		（負債の部）	
科目	金額	科目	金額
現金預け金	4,886,294	現金預け金	75,967,958
コールローン及び買入手形	893,872	譲渡性預金	8,330,122
買現先勘定	10,155	コールマネー及び売渡手形	2,962,996
債券貸借取引支払保証金	1,313,881	売現先勘定	1,092,568
買入金銭債権	929,646	債券貸借取引受入担保金	2,935,045
特定取引資産	4,579,268	特定取引負債	3,479,169
金融の信託	9,177	債権	4,250,827
有価証券	28,355,428	信用金	216,545
貸出金	64,556,160	短期社債	1,090,294
外国為替	919,025	社債	3,655,779
リース債権及びリース投資資産	1,913,518	信託勘定債	111,667
その他資産	4,265,791	その他負債	3,624,623
有形固定資産	1,032,632	賞与引当金	26,066
無形固定資産	365,906	退職給付引当金	35,314
繰延税金資産	697,042	役員退職慰労引当金	7,523
支払承認見込	3,589,763	繰延税金資産損失引当金	9,600
貸倒引当金	△ 1,086,187	特別法上の引当金	358
		繰延税金負債	25,065
		再評価に係る繰延税金負債	47,151
		支払承認	3,589,763
		負債の部合計	111,428,411
		（純資産の部）	
		資本金	1,851,389
		資本剰余金	492,070
		利益剰余金	1,347,826
		自己株式	△ 124,054
		株主資本合計	3,567,232
		その他有価証券評価差額金	468,762
		繰延ヘッジ損益	△ 21,614
		土地再評価差額金	35,169
		為替換算調整勘定	△ 86,132
		評価・換算差額等合計	396,185
		新株予約権	74
		少数株主持分	2,139,474
		純資産の部合計	6,102,967
資産の部合計	117,531,379	負債及び純資産の部合計	117,531,379

中間連結損益計算書（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

（単位：百万円）		金額
科目	金額	
経常収益	1,566,910	
資金運用収益	858,852	
（うち貸出金利息）	(654,985)	
（うち有価証券利息配当金）	(126,234)	
信託報酬	540	
役務取引等収益	321,694	
特定取引収益	140,586	
その他業務収益	236,399	
その他経常収益	8,836	
経常費用	1,344,685	
資金調達費用	175,688	
（うち預金利息）	(80,017)	
役務取引等費用	62,165	
その他業務費用	254,194	
営業経費	533,021	
その他経常費用	319,615	
経常利益	222,225	
特別利益	10,895	
特別損失	3,043	
税金等調整前中間純利益	230,076	
法人税、住民税及び事業税	64,943	
法人税等調整額	△ 14,720	
法人税等合計	50,222	
少数株主利益	56,313	
中間純利益	123,540	

<中間連結貸借対照表及び中間損益計算書に関する作成方針>

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社及び子法人等 29社
主要な会社名
株式会社三井住友銀行
株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友カード
Sanjimon Mutual Banking Corporation Europe Limited
Manufacturers Bank
三井住友銀行（中国）有限公司
三井住友フィナンシャルグループ株式会社
三井住友カード株式会社
SMB Cフィナンシャルサービス株式会社
SMB Cフィナンシャルサービス株式会社
株式会社日本総合研究所
SBC Capital Markets, Inc.

なお、三井住友銀行（中国）有限公司他20社は親縁設立等により、当中間連結会計期間より連結される子会社及び子法人等としております。

株式会社クオース他11社は合併等により子会社及び子法人等となくなったため、当中間連結会計期間より連結される子会社及び子法人等から除外しております。

また、アブロッツナビゲーション株式会社他3社は匿名組合方式による賃貸事業を行う業者となったため、当中間連結会計期間より連結される子会社から除外し、持分法適用の非連結の子会社としております。

② 非連結の子会社及び子法人等

主要な会社名
SBC Co., Ltd.

子会社エヌエムエルシー・マホガニー・有価証券218社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、その資産及び負債は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表附第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、SBC Co., Ltd. 他、非連結の子法人等の総資産、経常収益、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業全体の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子法人等 4社

主要な会社名
SBC Co., Ltd.

② 持分法適用の関連法人等 76社

主要な会社名
住友三井オートサービス株式会社
プロミス株式会社
株式会社セディナ
大和証券エヌエムエルシー株式会社
大和SMB Cキャピタル株式会社
大和住銀投信投資顧問株式会社
三井住友アセットマネジメント株式会社

株式会社クオース・ビジネスサポートは議決権の所有割合の低下により子法人等から関連法人等となったため、その他本社と親縁関係により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連法人等としております。

また、エイジェンシー株式会社は議決権の所有割合の増加により子会社となったため、株式会社セントラルフィナンシャル6社は合併等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連法人等から除外しております。

③ 持分法適用の非連結の子会社

子会社エヌエムエルシー・マホガニー・有価証券218社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、その資産及び負債は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表附第7条第1項ただし書第2号により、持分法適用としております。

④ 持分法適用の関連法人等

主要な会社名
Duwa SB Investments (USA) Ltd.

持分法適用の関連法人等の中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業全体の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

11月末日	1社
12月末日	4社
1月末日	2社
3月末日	6社
4月末日	2社
5月末日	4社
6月末日	129社
7月末日	17社
8月末日	8社
9月末日	120社

② 11月末日、12月末日、1月末日、3月末日及び5月末日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等は9月末日現在、4月末日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等については7月末日及び9月末日現在、並びに一部の6月末日及び7月末日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結される子会社及び子法人等については、それぞれの中間決算日の財務諸表により確認しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

SMB Cフレッド証券株式会社及び三井住友フィナンシャルグループ株式会社に係るのれんは20年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

①子会社及び法人等を含む結合当事企業の名称及び事業の内容	
結合企業	㈱カード(事業の内容:クレジットカード業)
被結合企業	び(事業の内容:個品試験あっせん・組合試験あっせん業)
被結合企業	クオーク(事業の内容:個品試験あっせん・組合試験あっせん業)
②企業結合を行った主な理由	
現在クレジットカード市場は、小銀決済を始めとする新たな決済領域の拡大やポイントプログラムの浸透などにより、商業社会と密着しており、今後も金融分野の拡大などにより一層の成長が見込まれています。一方、電子マネーなどの新技術・新サービスの浸透や顧客ニーズの多様化・高度化、多様化に対応したシステム投資、資金集約の進行など、業界を取り巻く経営環境が劇的に変化しており、大きな転換期を迎えています。個品試験事業についても、消費者保護強化の流れの中で中間試験法の改正が進められており、新たなビジネスモデルの確立に向けて、事業の中核が変えられています。	
このような環境認識の下、当社の関連法人等であるび、㈱カード及び当社の子法人等であるクオークは、各社の顧客基盤、営業力、ノウハウ等を結集・融合し、クレジットカード事業と個品試験事業を核として、専門性と経験性に優れたわが国最大級のコンシューマー・ファイナンス会社を実現すべく、平成21年4月1日に合併いたしました。	
③企業結合日	
平成21年4月1日	
④企業結合の法的形式	
㈱カードを存続会社とする吸収合併方式。 (合併会社の名称:株式会社セディナ)	
(2) 会計処理の概要	
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)第39項、第42項及び第48項に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。	
(3) 事業の種別別セグメントにおいて、当該子会社及び法人等が含まれていた事業区分の名称	
その他事業	
(4) 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている当該子会社及び法人等に係る損益の概要	
期首に連結される子法人等から除外しているため、クオーク及びその子会社に係る損益は計上しておりません。	
(5) 継続的関与の主な概要	
クオーク及びその子会社を当社の連結される子法人等から除外し、合併後の株式会社セディナを当社の特種法適用の関連法人等としております。	
19. 日興コーディアル証券株式会社を中心とする事業の取得	
当社の連結される子会社である日興コーディアル証券(平成21年5月1日現在シエラグループ・インクの完全子会社である日興コーディアル・ホールディングス株式会社等)との間で合意した買収に基づき、平成21年10月1日付で、テール証券事業を主とする日興コーディアル証券株式会社(以下、「旧・日興コーディアル」)の全ての事業(但し、一部資産・負債を除く。)とホールホルダー証券事業を主とする日興コーディアル・ホールディングス株式会社(以下、「旧・日興シエラ」)の間の株式・債権引当金等を含む一部の事業を会社分割により承継した日興コーディアル証券分断準備株式会社(以下、「日興コーディアル証券分断準備株式会社」)の株式を取得いたしました。	
なお、日興コーディアル証券分断準備株式会社は、同日付で「日興コーディアル証券株式会社」に社名変更しております。(以下、「日興コーディアル証券」)。	
(1) 本件取引の概要(取得価額等)	
①概要	
本件取引により三井住友銀行が取得した事業・資産等の概要は、次のとおりであります。	
・旧・日興コーディアルの全ての事業(但し、一部資産・負債を除く。)	
・旧・日興シエラの国内の株式・債権引当金等を含む一部の事業	
・その他の上記事業に関連する関係会社(日興システムグループ・インク株式会社、日興グローバルクラブ株式会社、日興ビジネスシステムズ株式会社等)(以下、「関係会社」)	
・従業員保有株式	
・「旧」に関連する商標権を含むその他資産(以下、「その他の資産」)	
なお、日興コーディアル証券株式の取得は、日興コーディアル証券が旧・日興コーディアル及び旧・日興シエラから上記事業を会社分割により承継したうえで、直ちに三井住友銀行が旧・日興コーディアルから日興コーディアル証券の株式を取得することで行われました。	
また、関係会社株式、従業員保有株式及びその他の資産の取得は、旧・日興コーディアルが本会社分割前に現物出資等により譲渡・移転を受けることで日興コーディアル証券が承継、あるいは本会社分割後に日興コーディアル証券が譲り受けることで実行いたしました。	
②最終取得価額	
(1) 日興コーディアル証券株式	
△40億円(但し、本会社分割の効力発生時の日興コーディアル証券の純資産価額等により本年12月末までに調整を別途行います。)	
(2) 従業員保有株式(上場株式) 290億円	
(3) 日興コーディアル証券の概要	
①名称 日興コーディアル証券株式会社	
(平成21年10月1日付で「日興コーディアル証券分断準備株式会社」から社名変更)	
②主な事業内容 金融商品取引等	
③本店所在地 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	
④代表者 代表取締役社長 渡邊英二	
⑤資本金 100億円	
⑥設立年月日 平成21年6月15日	

<有価証券関係>

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金融債権」中の貸付債権信託受渡権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国 債	2,391,671	2,437,413	45,741
地方債	121,019	123,081	2,062
社 債	405,839	412,813	6,974
その他	7,684	7,633	△ 151
合 計	2,926,213	2,981,342	55,029

(注) 時価は、当中間連結会計期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株 式	1,975,255	2,593,079	617,824
債 券	14,086,839	14,550,133	463,294
国 債	13,850,164	13,909,090	57,926
地方債	199,569	201,021	1,453
社 債	437,106	440,021	2,915
その他	3,725,966	3,787,439	13,493
合 計	20,236,061	20,840,673	604,611

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む。)については主として当中間連結会計期末日1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外のについては、当中間連結会計期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務上の取扱い)を勘案し、合理的に算定された額をもって評価額を算定しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された額は、国債の利回り等から算出した将来キャッシュ・フローを、国債利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び国債利回りのボラティリティが主な変動要因であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得価額まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表に計上し、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」といふ。)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は、520百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

継続先、実質継続先、継続懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて30%以上下落

なお、継続先とは継続、特別清算等、法的に清算の事実が発生している発行会社、実質継続先とは継続先と同等の状況にある発行会社、継続懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは継続先、実質継続先、継続懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成21年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
変動債権信託受渡権等	16,188
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	325,285
非上場債券	2,903,498
非上場外国証券	732,798
その他	621,792

⑦大株主及び特株比率 三井住友銀行 100%

⑧経営成績及び財政状態

日興コーディアル証券の事業の中核を占める旧・日興コーディアル(単体)の経営成績及び財政状態は次のとおりであります。

	平成21年3月期	平成21年9月期
営業収益	164,135	85,632
純営業収益	158,942	84,418
営業利益	19,685	28,922
経常利益	22,158	31,223
純利益(△は純損失)	△3,628	31,574
純資産	593,392	525,774
総資産	1,466,956	1,911,167

20. 連結自己資本比率(第一基準) 13.13%

<中間連結損益計算書関係>

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 「その他経路収益」には、株式等売却益4,355百万円を含んでおります。
- 「その他経路費用」には、貸付引当金繰入額112,330百万円、貸出金繰入18,308百万円、株式等売却益10,597百万円、経路損益等を売却したことによる損失23,914百万円及び持分法による投資損失20,042百万円を含んでおります。
- 「特別利益」には、固定資産処分益10,294百万円及び繰越繰上利益520百万円を含んでおります。
- 「特別損失」は、固定資産処分損1,279百万円及び減損損失1,763百万円であります。
- 当中間連結会計期間において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種別	減損損失額
首都圏	営業用店舗	1ヵ店	13百万円
	共用資産	1物件	17百万円
近畿圏	遊休資産	23物件	403百万円
	遊休資産	22物件	1,107百万円
その他	遊休資産	9物件	222百万円
	遊休資産	2物件	222百万円

連結される子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャンパス・フローを有する独立した資産は共有施設としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループ化の単位としております。また、当社並びにその他の連結される子会社及び子法人等については、各営業拠点をグループの最小単位とする等の方法でグループ化を行っております。

当中間連結会計期間は、三井住友銀行では共有資産及び遊休資産について、また、その他の連結される子会社及び子法人等については、営業用店舗及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用と減損額を控除する等により算出しております。

- 1株当たり中間純利益金額 128円0銭
- 遊休株式調整後1株当たり中間純利益金額 125円9銭

<金銭の信託関係>

- 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	7,890	7,717	△172

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末における各相場価格等に基づく時価により計上したものとあります。